



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	72,355	△13.1	3,464	△53.2	3,232	△55.9	988	△78.3
23年3月期第2四半期	83,289	29.0	7,397	—	7,324	—	4,561	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 675百万円 (△76.8%) 23年3月期第2四半期 2,916百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.26	—
23年3月期第2四半期	69.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	130,619		99,048			63.4
23年3月期	134,917		99,870			62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 82,749百万円 23年3月期 84,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△1.7	11,000	△15.8	10,500	△15.4	4,400	△33.7	67.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	65,452,143 株	23年3月期	65,452,143 株
24年3月期2Q	811,479 株	23年3月期	535,629 株
24年3月期2Q	64,730,664 株	23年3月期2Q	65,383,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上面では、アジア・ブラジルの二輪市場の需要増加はありましたものの、四輪市場で東日本大震災による完成車メーカー各社の減産影響を大きく受け、売上高は72,355百万円と前年同期比大幅減収(13.1%減)となりました。利益面では、各地域での原価低減効果はありましたものの、震災影響による減収及び為替影響等により、営業利益は3,464百万円と前年同期比大幅減益(53.2%減)となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

日本

【売上】

震災影響による四輪車メーカー各社の大幅減産により、19,117百万円と前年同期に比べ24.0%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減効果はあったものの、震災による減収影響及び円高による為替影響などにより、1,146百万円の損失となりました。

北米

【売上】

震災影響による四輪車メーカーの大幅減産と円高による為替影響により、12,725百万円と前年同期に比べ27.0%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減効果はあったものの、震災による減収影響及び円高による為替影響などにより、136百万円の損失となりました。

アジア

【売上】

アジア各国の二輪市場の好調による増産はありましたが、震災影響による中国・タイ等の四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、32,021百万円と前年同期に比べ2.3%の減収となりました。

【営業利益】

増収に伴う利益の増加及び原価低減効果はあったものの、震災による減収影響、円高による為替影響及び材料市況の上昇影響などにより、3,453百万円と前年同期に比べ570百万円の減益となりました。

南米・欧州

【売上】

ブラジル二輪市場の好調による二輪車メーカー各社の増産により8,491百万円と前年同期に比べ6.9%の増収となりました。

【営業利益】

増収に伴う利益の増加はあったものの、円高による為替影響及び原価の上昇などにより961百万円と前年同期に比べ221百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は130,619百万円となり、前連結会計年度末比4,297百万円の減少となっております。なお、各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は76,712百万円となり、前年度末比2,226百万円減少しております。これは主に有価証券の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は53,907百万円となり、前年度末比2,071百万円減少しております。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は26,799百万円となり、前年度末比2,112百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は4,772百万円となり、前年度末比1,363百万円減少しております。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は99,048百万円となり、前年度末比822百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比338百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には32,325百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4,759百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3,943百万円の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,258百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当下半期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、企業活動は上向き基調を維持しているものの、雇用・所得環境の改善が緩やかな中、ガソリン価格の高止まり等を背景に消費者マインドは低迷が続いており、景気回復は緩やかなペースに止まるものと予想されます。欧州経済は、債務問題深刻化によるドイツ・フランス等主要国の企業・消費者マインドの悪化を背景に域内需要が低迷し、景気の減速が続くものと見られます。また、中国経済は、堅調な内需と新興国向け輸出の増加により高水準の成長を維持するものの、インフレ抑制のための金融引締め策の累積的効果により、拡大のペースは緩やかな減速軌道を迎えるものと予想されます。インド・アセアン地域ではインフレ加速懸念の高まりから、内需拡大のテンポはやや鈍化するものの、堅調な輸出を背景に景気拡大は続くものと見られます。ブラジルでは堅調な個人消費とインフラ投資の拡大により内需は底堅く推移するものの、輸入増加による外需の低迷が成長率の下押し要因となり景気は減速傾向が続くものと予想されます。また、国内経済は、サプライチェーンの復旧により生産体制がほぼ正常化しつつある中で、企業活動、個人消費の回復基調を受けて持ち直しの動きを続けており、今後本格化する復興需要にも下支えされて、引き続き回復基調を迎えるものと予想されます。但し、一方で1ドル70円台半ばの円高定着や海外経済の減速による輸出の増勢鈍化等の懸念材料も多くあり、暫くは景気が再び失速する危険性を抱えた不安定な展開が続くものと見ております。

自動車市場は、米国では、景気回復ペースの鈍化が懸念されているものの、足元では底堅い需要の持ち直しが続いております。一方、中国では、政府の販売振興策の終了以降、需要の落ち込みが続いており、今後の引締め政策の帰趨によっては市場拡大のペースが更に鈍化することも予想されます。また、インド・アセアン・ブラジル等の新興国では、堅調な内需を背景に四輪車、二輪車市場ともに、需要は増加基調を維持すると予想しております。一方、国内では、サプライチェーン障害からの復旧が前倒しで進み、足元では販売が急回復しております。また、年末にかけて生産活動の本格回復も見込まれておりますが、通期の需要は前期をやや下回ることが予想されます。

このような経済情勢のもと、当社グループは新興国に軸足を置いた現地調達、現地生産を拡大するとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、高付加価値商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

以上のような経営環境を踏まえて、平成24年3月期の業績見通しは、売上高は162,000百万円と上方修正し、利益は、営業利益を11,000百万円で据え置き、経常利益を10,500百万円、当期純利益を4,400百万円とそれぞれ下方修正いたします。尚、タイにおける洪水の影響につきましては、先行きの見通しが不透明な状況ではありますが、現時点で想定される影響額を織り込んでおります。

業績見通しの前提となる当下半期の為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、76.55円/USドルを想定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	33,247
受取手形及び売掛金	22,119	21,139
有価証券	2,021	—
商品及び製品	4,114	3,460
仕掛品	2,161	2,204
原材料及び貯蔵品	11,600	12,227
その他	3,762	4,451
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	78,938	76,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,760	9,831
機械装置及び運搬具（純額）	20,870	20,882
工具、器具及び備品（純額）	1,589	1,641
土地	5,466	5,533
リース資産（純額）	392	347
建設仮勘定	2,932	3,689
有形固定資産合計	41,008	41,923
無形固定資産	899	911
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	10,102
その他	1,066	1,007
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	14,072	11,073
固定資産合計	55,978	53,907
資産合計	134,917	130,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	15,797
短期借入金	2,779	3,008
未払金	4,465	3,978
未払法人税等	787	411
引当金	90	715
その他	3,210	2,890
流動負債合計	28,911	26,799
固定負債		
退職給付引当金	1,473	1,383
その他の引当金	17	0
資産除去債務	49	49
その他	4,596	3,340
固定負債合計	6,136	4,772
負債合計	35,047	31,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	83,195
自己株式	△771	△1,127
株主資本合計	89,334	89,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	3,859
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△10,159	△10,291
その他の包括利益累計額合計	△4,729	△6,432
少数株主持分	15,264	16,299
純資産合計	99,870	99,048
負債純資産合計	134,917	130,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	83,289	72,355
売上原価	71,229	63,534
売上総利益	12,061	8,821
販売費及び一般管理費	4,664	5,357
営業利益	7,397	3,464
営業外収益		
受取利息	255	380
受取配当金	117	144
持分法による投資利益	12	—
雑収入	145	253
営業外収益合計	530	777
営業外費用		
支払利息	28	28
持分法による投資損失	—	476
為替差損	495	402
雑支出	80	104
営業外費用合計	603	1,010
経常利益	7,324	3,232
特別利益		
固定資産売却益	7	11
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産廃棄損	35	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
災害による損失	—	127
特別損失合計	104	154
税金等調整前四半期純利益	7,234	3,089
法人税等	1,280	644
少数株主損益調整前四半期純利益	5,953	2,445
少数株主利益	1,392	1,457
四半期純利益	4,561	988

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,953	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△687	△1,571
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△2,318	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△23
その他の包括利益合計	△3,037	△1,770
四半期包括利益	2,916	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	△715
少数株主に係る四半期包括利益	1,046	1,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,234	3,089
減価償却費	4,282	3,896
売上債権の増減額(△は増加)	△495	778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,482	△1,507
未払金の増減額(△は減少)	△381	△231
その他	△804	△120
小計	11,297	5,680
利息及び配当金の受取額	381	533
利息の支払額	△27	△28
法人税等の支払額	△1,146	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,504	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△701
定期預金の払戻による収入	328	297
有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,357	△5,496
有形固定資産の売却による収入	110	141
投資有価証券の取得による支出	△2	△202
その他	△110	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	△3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87	374
配当金の支払額	△458	△779
少数株主への配当金の支払額	△373	△356
自己株式の取得による支出	△0	△430
その他	△62	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,057	△338
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,679	32,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	25,141	17,434	32,769	7,945	83,289
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,819	350	2,084	48	21,301
計	43,959	17,785	34,853	7,994	104,591
セグメント利益	1,572	385	4,023	1,182	7,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,162
セグメント間取引消去	235
四半期連結損益計算書の営業利益	7,397

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	19,117	12,725	32,021	8,491	72,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,705	29	1,915	27	17,676
計	34,823	12,755	33,936	8,518	90,031
セグメント利益又は 損失（△）	△1,146	△136	3,453	961	3,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,132
セグメント間取引消去	333
四半期連結損益計算書の営業利益	3,464

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。